



その他経費（詳細）

2023年 3月 24日
東京電力エナジーパートナー株式会社

1. その他経費の概要

1

- その他経費については、「審査要領」に基づき、電気事業の運営に必要と考えられる費用のみ選定し、原価算入を行っておりますが、分社化等による影響により、前回原価に比べて2,448億円減少し、1,040億円となります。

[内訳表（その他経費）]

(億円)

	今回 (2023~25) A	前回 (2012~14) B	前回との 差異 A-B
消 耗 品 費	10	128	▲118
補 償 費	0	34	▲34
賃 借 料	70	309	▲239
委 託 費	703	1,379	▲676
損 害 保 険 料	0	19	▲19
普及開発関係費	16	19	▲3
養 成 費	2	18	▲16
研 究 費	16	107	▲91
諸 費	178	119	+59
貸 倒 損	49	24	+26
固定資産除却費	0	251	▲251
建設分担関連費振替額（貸方）	▲0	▲4	+3
附帯事業営業費用振替額(貸方)	▲5	▲5	+0
株 式 交 付 費	—	2	▲2
社 債 発 行 費	0	—	+0
そ の 他	—	1,088	▲1,088
合 計	1,040	3,488	▲2,448

※端数処理の関係で合計等が一致しない場合があります

※前回原価は、託送費用相当を除いております

(参考) 各費目の概要

2

(億円)

	今回 (2023~25)	概 要
消 耗 品 費	10	図書費、車両の燃料費、水道料・光熱費など
補 償 費	0	事故等に伴う損害賠償費用
賃 借 料	70	業務用の建物・土地の賃料、車両やOA機器などのリース費用、システム利用に関わる機械賃借料など
委 託 費	703	システムの開発・保守、電気料金収納にかかる各種手数料など、社外に委託した業務にかかる費用
損 害 保 険 料	0	リース車両の任意保険料など
普及開発関係費	16	料金メニュー周知および節電・省エネに関する取り組みなど
養 成 費	2	電力の安全・安定供給に必要な技術や知識の習得及び技能向上のための研修費用など
研 究 費	16	自社研究に係る費用、電力共通課題に対する研究に係る分担金（電力中央研究所分担金）など
諸 費	178	通信運搬費（電信電話料・郵送料・運搬費）や旅費、団体費、雑費など
貸 倒 損	49	電気料金収入等の回収不能分（貸倒損・貸倒引当金）
建設分担関連費振替額（貸方）	▲0	建設工事に間接的に関連して支出する管理部門の経費を営業費用から控除し、建設仮勘定に配賦するもの
附帯事業営業費用振替額(貸方)	▲5	附帯事業に間接的に関連する本店等の管理部門の経費を営業費用から控除し、附帯事業営業費用に振替えるもの
社 債 発 行 費	0	社債発行の際に証券会社等へ支払う手数料など

※端数処理の関係で合計等が一致しない場合があります

※前回原価は、託送費用相当を除いております

2. 原価の内訳（消耗品費、補償費）

3

[内訳表（消耗品費）]

（百万円）

	今回 (2023～25) A	前回 (2012～14) B	前回との 差異 A-B	備 考
潤滑油脂費	0	230	▲230	分社化による減（今回対象なし）
雑消耗品費	972	12,561	▲11,589	分社化による減
図書費	17	221	▲204	〃
自動車燃料費	12	950	▲938	〃
水道光熱費	203	1,257	▲1,054	〃
その他	740	10,133	▲9,393	〃
合 計	972	12,791	▲11,819	

※端数処理の関係で合計等が一致しない場合があります

※前回原価は、託送費用相当を除いております

[内訳表（補償費）]

（百万円）

	今回 (2023～25) A	前回 (2012～14) B	前回との 差異 A-B	備 考
定期的補償費	—	1,833	▲1,833	分社化による減（今回対象なし）
臨時的補償費	—	1,235	▲1,235	〃
損害賠償費	9	353	▲344	分社化による減
合 計	9	3,420	▲3,411	

※端数処理の関係で合計等が一致しない場合があります

※前回原価は、託送費用相当を除いております

3. 原価の内訳（賃借料）

4

[内訳表（賃借料）]

(百万円)

	今回 (2023～25) A	前回 (2012～14) B	前回との 差異 A-B	備 考
借地借家料	5,228	17,296	▲12,068	分社化による減
道路占用料	—	—	—	今回・前回ともに対象なし
水面使用料	—	—	—	//
線路使用料	—	—	—	//
設備賃借料	—	—	—	//
電柱敷地料	—	—	—	//
線下補償料	—	—	—	//
機械賃借料	814	4,366	▲3,552	分社化による減
雑賃借料	940	9,207	▲8,267	//
合 計	6,983	30,869	▲23,886	

※端数処理の関係で合計等が一致しない場合があります

※前回原価は、託送費用相当を除いております

4. 原価の内訳（委託費）

5

〔内訳表（委託費）〕

（百万円）

	今回 (2023～25) A	前回 (2012～14) B	前回との 差異 A-B	備 考
水力	—	2,613	▲2,613	分社化による減（今回対象なし）
火力	—	5,831	▲5,831	〃
原子力	—	51,504	▲51,504	〃
新エネルギー等	—	36	▲36	〃
販売	60,432	25,174	+ 35,258	ソフトウェア・システム関係業務委託、各種 手数料等の増
その他	9,915	52,762	▲42,847	分社化による減
合 計	70,347	137,920	▲67,573	

※端数処理の関係で合計等が一致しない場合があります

※前回原価は、託送費用相当を除いております

5. 原価の内訳（損害保険料、養成費）

6

[内訳表（損害保険料）]

（百万円）

	今回 (2023～25) A	前回 (2012～14) B	前回との 差異 A-B	備 考
水力関係	—	0	▲0	分社化による減（今回対象なし）
火力関係	—	358	▲358	〃
原子力関係	—	648	▲648	〃
法定保険料	—	546	▲546	〃
その他保険料	—	103	▲103	〃
新エネルギー等関係	—	—	—	〃
その他	3	900	▲897	分社化による減
合 計	3	1,906	▲1,903	

※端数処理の関係で合計等が一致しない場合があります

※前回原価は、託送費用相当を除いております

[内訳表（養成費）]

（百万円）

	今回 (2023～25) A	前回 (2012～14) B	前回との 差異 A-B	備 考
研修施設運営費	—	244	▲244	分社化による減（今回対象なし）
専門知識・技能	161	956	▲795	分社化による減
管理能力・研修	5	158	▲153	〃
新入社員研修	14	14	0	〃
その他	25	469	▲444	〃
合 計	204	1,840	▲1,636	

※端数処理の関係で合計等が一致しない場合があります

※前回原価は、託送費用相当を除いております

6. 原価の内訳（普及開発関係費）

- 普及開発関係費については、審査要領に基づき、販売促進活動やイメージ広告等に係るものを全額原価不算入としております。
- 今回原価は、前回原価に比べて3億円減少し、16億円となります。

〔内訳表（普及開発関係費）〕

(百万円)

	今回 (2023～25) A	前回 (2012～14) B	前回との 差異 A-B	備 考
電気料金メニュー関連	64	213	▲149	WEB掲載への変更等に伴う減
電気安全関連	－	475	▲475	分社化に伴う減（今回計上なし）
需要抑制要請関連	1,503	33	+1,470	省エネプログラム実施等による増
その他公益的情報提供等	43	967	▲924	分社化に伴う減
発電所立地理解活動等	－	210	▲210	分社化に伴う減（今回計上なし）
その他販売促進活動等	－	－	－	審査要領に基づき原価不算入
合 計	1,611	1,897	▲286	

※端数処理の関係で合計等が一致しない場合があります

※前回原価は、託送費用相当を除いております

〔原価に算入した項目の主な内容〕

	内 容
電気料金メニュー関連	当社ホームページの制作及び更新
需要抑制要請関連	省エネプログラムの実施とそれに伴うCM等での周知
その他公益的情報提供等	記者会見等の経営に係る活動、省エネやカーボンニュートラルの訴求に関する広告

- <https://www.tepco.co.jp/ep/private/savingenergy/lp/savingenergy.html>

7. 原価の内訳（研究費）

9

〔内訳表（研究費）〕

（百万円）

	今回 (2023～25) A	前回 (2012～14) B	前回との 差異 A-B	備 考
自社研究費	803	6,092	▲5,289	分社化に伴う減
委託研究費	842	4,611	▲3,769	
電力中央研究所分担金	192	4,468	▲4,276	分社化に伴う減
テーマ研究費(HD共同)	650	—	+650	分社化に伴う増
上記以外	—	143	▲143	分社化に伴う減（今回発生なし）
合 計	1,644	10,703	▲9,059	

※端数処理の関係で合計等が一致しない場合があります

※前回原価は、託送費用相当を除いております

〔主な研究題目〕

テーマ研究（自社研究）	テーマ研究（HD共同）
低温廃熱利用を目的としたハスクレイ蓄熱システムの開発、実証評価	IoT技術によるエネルギーマネジメントの高度化
カーボンニュートラルに向けた基盤技術開発	材料分析に基づくPV、LiBの性能評価手法の開発
EVが繋ぐ防災都市モデルの構築	
再生可能エネルギーの余剰取り出しに関する実証	
蓄電池の信頼性評価	

8. 原価の内訳（諸費）

10

- 諸費については、審査要領に基づき、寄付金と交際費を全額原価不算入とするとともに、事業団体費については電力事業の円滑な運営の観点から費用の優先度を考慮し、原価算入を行っております。
- 今回原価は、分社化に伴うグループ間取引の増加等により、前回原価に比べて59億円増加し、178億円となります。

〔内訳表（諸費）〕

（百万円）

	今回 (2023～25) A	前回 (2012～14) B	前回との 差異 A-B	備 考
通信運搬費	8,352	5,295	▲3,057	分社化に伴う減
旅費	431	2,956	▲2,525	〃
寄付金	—	—	—	審査要領に基づき原価不算入
団体費	0	477	▲477	分社化に伴う減
その他雑費	8,978	3,136	+5,842	グループ間取引等に伴う増
合 計	17,761	11,864	▲5,897	

※端数処理の関係で合計等が一致しない場合があります

※前回原価は、託送費用相当を除いております

〔内訳表（事業団体費※）〕

（百万円）

	今回 (2023～25)	概 要
福島相双復興推進機構	318	福島第一原発事故の被災事業者等への支援
海外電力調査会	20	海外電気事業の調査研究等
海外再処理委員会（ORC）	18	使用済燃料輸送契約等の交渉・調整
合 計	355	

※その他雑費の内数である事業団体費相当分も含みます

	概 要
福島相双復興 推進機構	(1)「相談型支援」事業 ①「個別訪問」事業 事業者を個別に訪問し、現状や課題、今後の事業に係る意向等について、話を伺い、相談を受ける等の取組を実施。 ②「事業再開・再生支援」事業 事業再開・継続、承継・転業等、事業者が抱える課題について、専門家等によるきめ細やかな支援を実施。 (2)「復興・創生」事業 ①東日本大震災当時、当該地域に居住していた方々、とりわけ高齢者の生活再建に向け、生業回復、生活環境整備等に関する取組を実施。 ②当該地域において、復興を通じた新たなまちづくりが実現できるよう、自治体による復興・まちづくり計画の策定・実行へ向けた活動に関する支援を実施。 ③当該地域への住民帰還の促進を含む本格的な復興に向け、働く場所や買い物環境等を整備できるよう、新たな産業・人材の呼び込みと起業促進を図るための取組を実施。 (3) その他、目的を達成するために必要な事業
海外電力調査会	①調査研究事業 わが国電気事業者が置かれている状況、課題を踏まえつつ、海外電気事業者の新しい動きや電気事業制度の新しい内容について調査研究。 ②国際交流事業 海外電気事業者や電力関係機関等との定期会合の開催、国際会議やシンポジウム等への参加を通じ、情報交換や人的交流。 ③国際協力事業 会員会社の支援を得て、主にアジアの開発途上国を対象に、電力基盤整備及び原子力発電の安全性向上、並びに情報交換を目的とし、総合的な国際協力活動。
海外再処理委員会 OVERSEAS RE PROCESSING COMMITTEE	電力 10 社が、仏国 COGEMA 及び英国 BNFL と締結した使用済原子燃料の再処理契約・海外再処理に伴う輸送契約に関し、電力 10 社の窓口として契約交渉・契約履行の補助や各社間の調整を実施。

9. 原価の内訳（貸倒損）

12

〔内訳表（貸倒損）〕

（百万円）

	今回 (2023～25) A	前回 (2012～14) B	前回との 差異 A-B	備 考
貸倒損引当額	922	150	+ 772	売上高の増加、貸倒引当金繰入率の上昇等に伴う増
貸倒損発生額	4,027	2,242	+ 1,785	売上高の増加、貸倒発生率の上昇等に伴う増
合 計	4,949	2,392	+ 2,557	

※端数処理の関係で合計等が一致しない場合があります

※前回原価は、託送費用相当を除いております